コア純益2期連続増

東濃信金、3月期決算

東濃信用金庫は14日、2024年3月期決算を発表した。職員数の減少などにより人件費が減ったほか、市場金利の上昇により資金利益が増加に転じ、本業のもうけを示すコア業務純益は前期比10・8％増の27億8700万円で2期連続の増益となった。

純利益は与信関連費用の増加により11・2％減の13億3700万円で、2期連続の減益。エネルギー価格や仕入価格の高騰で利益率が低下した融資先が増え、危険債権の増加に伴い、貸倒引当金がかさんだため。不良債権比率は1・44ポイント上昇し6・51％となった。

自己資本比率は0・26ポイント上昇し、16・84％。国内基準の4％を大きく上回り、高い健全性を維持した。期末預金残高は個人、法人が伸び、1・16％増の1兆2279億円、期末貸出金残高は住宅ローンが好調で個人、公金が増え、0・48％増の5754億円で、ともに過去最高となった。

25年3月期予想は公表していないが、新たにスタートした3カ年の中期経営計画の下、コンサルティング機能など顧客の本業支援を強化。店舗の統廃合やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により渉外担当職員を確保するなど人的基盤の確立を図る。

14日開いた通常総代会では本年度中に瑞浪市の釜戸支店を瑞浪支店の出張所とするほか、坂上支店（多治見市）と下石支店妻木出張所（土岐市）を廃止しATMを設置する店舗施策などを承認した。（小森直人）

無断複製・転載を禁じます